

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 好 和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434-3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 大 杉 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434-3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼内部監査室長 大 杉 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,358,493	1,486,310	3,372,980
経常利益	(千円)	5,223	786	284,112
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	(千円)	△1,809	5,902	218,994
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,896	△9,445	140,084
純資産額	(千円)	1,990,168	2,093,008	2,124,356
総資産額	(千円)	4,603,018	4,704,947	5,099,444
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△0.41	1.33	49.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	1.33	49.16
自己資本比率	(%)	43.2	44.5	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,411	△51,418	604,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,356	177,856	△280,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△70,726	△366,569	53,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	130,075	312,166	553,680

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	5.11	△5.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における通商問題、新興国経済の減速リスク、中東諸国の地政学リスク等により、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は14億8千6百万円(前年同期比9.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益4百万円(前年同期比70.4%減)、経常利益0百万円(前年同期比84.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売が減少し、売上高は5億3千7百万円(前年同期比2.9%減)となり、営業損失1千8百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が増加し、売上高は9億6千3百万円(前年同期比17.9%増)となり、営業利益は1千6百万円(前年同期比79.4%増)となりました。

② 財政状態

(資産)

総資産は、47億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9千4百万円の減少となりました。

流動資産は、29億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6千1百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少が、仕掛品等の増加を上回ったことによるものです。

固定資産は、17億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千2百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、21億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億7千6百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金等の減少が買掛金等の増加を上回ったことによるものです。

固定負債は、4億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千6百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金等の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、20億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千1百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金等が減少したことによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の41.6%から44.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、5千1百万円(前年同期は8百万円の支出)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額等が売上債権の減少額等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1億7千7百万円(前年同期は3千3百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入等が定期預金の預入による支出等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、3億6千6百万円(前年同期は7千万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3億1千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、工作機械事業における専用工作機械の受注が増加したため、受注残高は著しく増加いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,579,000	4,579,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,579,000	4,579,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	3,000	4,579,000	593	972,195	593	253,795

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,752	39.48
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.43
山崎好和	浜松市東区	392	8.84
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	243	5.49
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.46
株式会社ラックランド	新宿区西新宿3丁目18-20	113	2.56
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	75	1.70
加藤弘士	浜松市東区	50	1.14
加藤好美	浜松市東区	48	1.08
静岡キャピタル株式会社	静岡市清水区草薙北2-1	41	0.92
計	—	3,600	81.14

(注) 上記の他、自己株式が141千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,436,700	44,367	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	4,579,000	—	—
総株主の議決権	—	44,367	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700	—	141,700	3.09
計	—	141,700	—	141,700	3.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,789	1,381,438
受取手形及び売掛金	689,601	504,636
電子記録債権	396,231	348,217
製品	23,128	26,391
仕掛品	258,118	577,115
原材料及び貯蔵品	72,632	74,278
その他	22,418	25,921
流動資産合計	3,299,920	2,937,999
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	316,969	266,054
土地	770,635	770,635
その他（純額）	159,125	164,861
有形固定資産合計	1,246,729	1,201,551
無形固定資産	43,422	48,932
投資その他の資産		
その他	525,639	533,337
貸倒引当金	△16,268	△16,872
投資その他の資産合計	509,371	516,464
固定資産合計	1,799,523	1,766,948
資産合計	5,099,444	4,704,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,304	221,226
短期借入金	1,724,452	1,462,252
未払法人税等	52,169	13,309
賞与引当金	57,890	66,392
受注損失引当金	-	15,613
その他	486,902	376,608
流動負債合計	2,431,719	2,155,402
固定負債		
長期借入金	283,236	199,880
退職給付に係る負債	202,053	195,085
その他	58,078	61,570
固定負債合計	543,367	456,536
負債合計	2,975,087	2,611,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,601	972,195
資本剰余金	819,167	819,760
利益剰余金	390,587	374,317
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	2,096,317	2,081,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,513	111,571
為替換算調整勘定	△79,392	△99,797
その他の包括利益累計額合計	27,121	11,773
新株予約権	917	-
純資産合計	2,124,356	2,093,008
負債純資産合計	5,099,444	4,704,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,358,493	1,486,310
売上原価	1,042,978	1,162,126
売上総利益	315,515	324,184
販売費及び一般管理費	※1 300,821	※1 319,835
営業利益	14,694	4,348
営業外収益		
受取利息	6,807	5,173
受取配当金	6,214	6,164
その他	2,557	3,075
営業外収益合計	15,579	14,413
営業外費用		
支払利息	9,520	9,328
為替差損	13,321	7,954
その他	2,208	691
営業外費用合計	25,051	17,975
経常利益	5,223	786
特別利益		
固定資産売却益	5	588
投資有価証券売却益	-	10,000
新株予約権戻入益	1,526	888
特別利益合計	1,531	11,477
特別損失		
固定資産除却損	0	560
役員退職慰労金	3,000	-
特別損失合計	3,000	560
税金等調整前四半期純利益	3,754	11,703
法人税、住民税及び事業税	3,833	4,550
法人税等調整額	1,730	1,250
法人税等合計	5,563	5,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,809	5,902
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,809	5,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,809	5,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,447	5,057
為替換算調整勘定	△15,742	△20,405
その他の包括利益合計	7,705	△15,347
四半期包括利益	5,896	△9,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,896	△9,445

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,754	11,703
減価償却費	56,117	54,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△435	604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,463	8,887
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	15,613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,322	△6,893
受取利息及び受取配当金	△13,022	△11,337
支払利息	9,520	9,328
為替差損益 (△は益)	10,050	5,195
新株予約権戻入益	△1,526	△888
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△588
固定資産除却損	0	560
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	56,999	226,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166,102	△325,975
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,468	4,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,140	108,257
前受金の増減額 (△は減少)	13,932	△45,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,795	△30,087
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,153	△12,092
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,685	△19,278
小計	17,906	△16,520
利息及び配当金の受取額	12,018	15,533
利息の支払額	△9,520	△9,260
法人税等の支払額	△12,642	△41,170
役員退職慰労金の支払額	△16,174	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,411	△51,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△189,080	△511,275
定期預金の払戻による収入	280,300	719,940
有形固定資産の取得による支出	△2,898	△18,966
有形固定資産の売却による収入	5	588
有形固定資産の除却による支出	-	△560
無形固定資産の取得による支出	△3,785	△23,796
投資有価証券の取得による支出	△54,918	△4,131
投資有価証券の売却による収入	-	16,500
貸付けによる支出	-	△2,500
貸付金の回収による収入	1,515	2,975
保険積立金の積立による支出	△1,453	△850
保険積立金の解約による収入	3,678	-
その他	△7	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,356	177,856

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,922	△260,000
長期借入金の返済による支出	△84,551	△85,556
配当金の支払額	△22,041	△22,171
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,944	1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,726	△366,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△984	△1,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,766	△241,514
現金及び現金同等物の期首残高	176,842	553,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 130,075	※1 312,166

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	96,886千円	25,359千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	87,896千円	98,893千円
給料及び手当	69,122千円	77,609千円
賞与引当金繰入額	13,986千円	15,430千円
退職給付費用	3,214千円	3,221千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,190,276千円	1,381,438千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,060,200千円	△1,069,272千円
現金及び現金同等物	130,075千円	312,166千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,041	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,171	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	554,127	804,366	1,358,493	—	1,358,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,011	13,011	△13,011	—
計	554,127	817,377	1,371,505	△13,011	1,358,493
セグメント利益又は損 失(△)	△1,745	9,103	7,358	7,336	14,694

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,869	948,441	1,486,310	—	1,486,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,956	14,956	△14,956	—
計	537,869	963,397	1,501,266	△14,956	1,486,310
セグメント利益又は損 失(△)	△18,714	16,328	△2,386	6,734	4,348

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△0円41銭	1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,809	5,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,809	5,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,417	4,434
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	5
(うち新株予約権)(千株)	—	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	勇	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。